

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1502000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	地域防災計画推進事業			部	生活安全部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急			課	危機管理防災課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	1	災害に強いまちづくり			係・担当	危機管理防災担当			根拠法令等	● 有 [災害対策基本法] 無					
基本施策	1	地域防災計画の推進			担当者名	清水 敬太		内線	339		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	3	事業	2	● その他 []				
事業目的	八潮市地域防災計画を効果的に活用し、市民、事業者及び市が連携し、災害予防、応急対策及び復旧・復興対策に至る一連の防災活動を実施することにより、市民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。					事業概要	八潮市地域防災計画に基づき災害の予防に関する施策を行う。また、地震及び風水害発生時における各種施策を行う。八潮市防災会議を開催し、八潮市地域防災計画の見直し等を行う。平成29年度から3箇年かけて、地域防災計画、業務継続計画、行動マニュアル等の修正業務を行う。								

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	21,524,999	36,202,000	34,403,655	29,621,000
事業費の内訳				
委員報酬	54,000	144,000	90,000	132,000
物件費	14,906,263	27,462,000	25,923,935	26,803,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	10,000	10,000	10,000	10,000
普通建設事業費	6,554,736	8,586,000	8,379,720	2,676,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	21,524,999	36,202,000	34,403,655	29,621,000
職員数(人/年)	1.45	1.40	1.55	1.70
職員人件費(B)	11,623,071	12,217,800	12,190,750	13,370,500
総事業費(A+B)	33,148,070	48,419,800	46,594,405	42,991,500
人件費率(B/(A+B))	35.1%	25.2%	26.2%	31.1%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	95.0%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	八潮市防災会議を開催し、八潮市地域防災計画の修正を行った。業務継続計画の修正の検討を行った。災害時行動マニュアルの検討を行った。八潮市災害対策本部組織の見直しの検討を行った。職員の意識啓発のための防災研修会を3回開催した。八潮市地域防災計画に基づき、災害活動を実施した。八潮市地域防災計画に基づき、埼玉県行政書士会と災害協定を締結した。また、山梨県笛吹市との災害時相互応援協定の締結に向け検討した。
平成30年度	八潮市防災会議を2回開催した。八潮市災害対策本部組織の見直しを行った。災害時における防災拠点の見直しを行った。避難所の運営体制の見直しを行った。災害対策に関するワーキンググループ会議を16回行った。職員の意識啓発のための防災研修会を2回開催した。業務継続拠点施設の見直しを行った。災害時行動マニュアルの検討を行った。
令和元年度	八潮市地域防災計画に基づき、災害活動を実施する。八潮市地域防災計画に基づき、災害協定の締結を検討する。八潮市地域防災計画等の修正を行う。八潮市業務継続計画の修正を行う。災害時行動マニュアル及び備蓄計画を作成する。ハザードマップを作成し、全戸配布を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向 忠義
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
市民の生命、身体、財産を災害から保護するため八潮市防災会議を開催し、八潮市地域防災計画を修正するとともに、業務継続計画、災害時行動マニュアル、八潮市災害対策本部組織の見直しを検討した。また、災害時の応急活動を円滑に推進するため、民間事業者と協定を締結した。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	災害対策本部の各班(各部)が、災害発生直後から円滑に行動できるように、地域防災計画に基づく各種マニュアルの作成状況の進行管理を行い、災害対応能力の向上に努める必要がある。		
考えられる対応策	災害対策本部の各班(各部)が、自らの役割を認識し、的確に災害対応ができるよう地域防災計画等の進行管理を行うとともに、職員の意識啓発のための研修会及び訓練を実施する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
本市の防災に関する基本的な計画である八潮市地域防災計画に基づき、災害活動を実施した。法令及び国県計画との整合性を図るため、八潮市防災会議を開催し、八潮市地域防災計画について審議した。また、業務継続計画、災害時行動マニュアル、八潮市災害対策本部組織の見直しを検討するとともに、災害時行動マニュアルの検討を行った。山梨県笛吹市及び埼玉県LPガス協会南東武支部と災害協定を締結した。		

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	● 見直して継続	休止・廃止	終了・完了
			他事業と統合して継続	
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	八潮市地域防災計画は、国、県の計画及び社会情勢の変化に合わせて適宜見直しを行うとともに、計画内容を踏まえた施策を推進する。また、災害対策本部組織の見直し、災害時行動マニュアルの作成、業務継続計画の見直し、災害時における防災拠点の見直し、備蓄計画の作成、ハザードマップの作成を行う。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1502000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	災害救助事業		部	生活安全部		実施主体	市	● 県	国	その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	危機管理防災課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	1	災害に強いまちづくり		係・担当	危機管理防災担当		根拠法令等	● 有 [災害救助法] 無				
基本施策	1	地域防災計画の推進		担当者名	清水 敬太	内線	339	事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	4	目	1	事業	1	事業の対象	■ その他 [被災者]
事業目的	災害救助法が適用される大規模災害発生時において、救助を行い、もって、被災者保護と社会秩序の保全を図る。					事業概要	災害救助法に定める救助は、国からの法定受託事務として埼玉県知事が実施する。ただし、「救助を県知事から委任された場合」は、市長が実施する。また、災害救助法適用時に避難所開設や応急仮設住宅の供与等を行うとともに、各救助種目に関する救助費用を計上する。					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	
事業費(A)	6,401	7,000	500	7,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費		6,000	500	
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	6,401	1,000		1,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	6,401	7,000	500	7,000	
職員数(人/年)	0.05	0.10	0.05	0.10	
職員人件費(B)	400,796	872,700	393,250	786,500	
総事業費(A+B)	407,197	879,700	393,750	793,500	
人件費率(B/(A+B))	98.4%	99.2%	99.9%	99.1%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	7.1%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 災害救助法適用災害なし 埼玉県・市町村被災者安心支援制度に基づき、平成28年に発生した台風9号による入間市の住宅全壊の1世帯に対し、150万円(基礎支援金100万円、加算支援金50万円)を支払ったことによる負担金の支出があった。 八潮市負担金 6,401円
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 災害救助法適用災害なし 埼玉県・市町村被災者安心支援制度適用なし 倉敷市災害派遣に関する事前説明会に参加した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 災害救助法が適用される災害が発生した場合には、直ちに、災害救助法に基づく救助等を実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向 忠義
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	県が主催する会議等に出席し、情報を収集するなど発災時に備えた準備が進められていると考える。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	大規模災害が発生した場合、災害救助法に基づく救助や事務処理が必要となることから、制度に精通した職員の養成が課題である。		
	定期的な訓練の実施や対応マニュアルの確認・見直しを行うなど、災害救助法に理解を深める必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	本市では、災害救助法が適用される災害は発生しなかったが、被災地に職員を派遣するなど、被災地からの応援要請に対応した。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了	
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	災害救助法に定める救助は、国からの法定受託事務として埼玉県知事が実施する。ただし、「救助を県知事から委任された場合」は、市長が実施する事務となっていることから、委任された場合に備え、更なる準備を進める必要があると考える。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1301000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	災害援護資金貸付金			部	健康福祉部		実施主体	●市		●県			
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急			課	社会福祉課		継続年数	5年以下		●6～10年		
大施策(節)	1	災害に強いまちづくり			係・担当	福祉企画係		根拠法令等	●有		[八潮市災害弔慰金の支給等に関する条例]		
基本施策	1	地域防災計画の推進			担当者名	遠藤佑介		内線	822		事業の対象	■全市民	
予算科目	会計	01	款	12	項	2	目	1	事業	1	その他	[]	
事業目的	災害救助法による救助の行われる災害により負傷又は住居、家財に被害を受けた方に対する災害援護資金の貸付を行い、市民の福祉及び生活の安定に資する。					事業概要	県内で災害救助法が適用された市町村が1以上ある災害により、負傷又は住居・家財に被害を受けた方があった場合に、被害の程度に応じ、3,500,000円を上限に災害援護資金の貸付を行う。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	
事業費(A)	0	1,000	0	1,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等		1,000		1,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金		667		667
	県支出金		333		333
	市債				
	その他				
	一般財源				
職員数(人/年)	0.20	0.10	0.10	0.10	
職員人件費(B)	1,603,182	872,700	780,495	796,800	
総事業費(A+B)	1,603,182	873,700	780,495	797,800	
人件費率(B/(A+B))	100.0%	99.9%	100.0%	99.9%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	0.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	災害救助法の適用事例なし。
平成30年度	災害救助法の適用事例なし。
令和元年度	災害救助法が適用された災害が発生した場合、被害の程度に応じ、3,500,000円を上限に災害援護資金の貸付を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
災害援護資金貸付額	円	計画	1,000	1,000	災害援護資金執行率	%	目標	100	100
		実績	-	-			実績	-	-
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 鈴木 浩

当該事務事業について市が関与する必要性		
● A:非常に高い		
B:高い		
C:ある程度認められる		
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■ その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		
B:概ね達成できた(80%以上)		
● C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
平成30年度は災害救助法の対象となる大規模な災害がなく、執行すべきものはなかった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		
余地がある		
● 余地が全くない		
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■ 成果を高める工夫が考えられる	
	■ その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		
やや偏りがある		
偏りがない		
● 非該当		

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		
余地がない		
受益者負担がない		
● 非該当		
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	特になし		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	平成30年度は災害救助法の対象となる大規模な災害はなく、執行すべきものはなかった。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了	
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続		
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持	■ 削減
	労働量	■ 増加	● 現状維持	■ 削減
今後の実施方針(改善方針)	災害救助法が適用される大規模な災害が発生した場合には、適切に対応する。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1301000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	災害見舞金支給事業		部	健康福祉部		実施主体	●市		■県		●国	●その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	社会福祉課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年	●16年以上	
大施策(節)	1	災害に強いまちづくり		係・担当	福祉企画係		根拠法令等	●有		[八潮市災害見舞金等支給条例、八潮市災害見舞金等支給条例施行規則]			無	
基本施策	1	地域防災計画の推進		担当者名	遠藤佑介		内線	822		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	1	事業	6	その他 []			
事業目的	火災、風水害などの災害による被害者又は遺族に対し、見舞金等を支給することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。				事業概要	下記のとおり見舞金等を支給する。 ①死亡者 1人につき7万円 ②重傷者 1人につき3万円 ③家屋の全焼又は全壊 1世帯につき7万円 ④家屋の半焼又は半壊 1世帯につき3万円 ⑤家屋の床上浸水 1世帯につき2万円								

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	
事業費(A)	400,000	490,000	0	490,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	400,000	490,000		490,000
	普通建設事業費				
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	400,000	490,000		490,000	
職員数(人/年)	0.20	0.10	0.10	0.10	
職員人件費(B)	1,603,182	872,700	780,495	796,800	
総事業費(A+B)	2,003,182	1,362,700	780,495	1,286,800	
人件費率(B/(A+B))	80.0%	64.0%	100.0%	61.9%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	0.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	下記のとおり見舞金等を支給した。 死亡者 2人 14万円 家屋の全焼又は全壊 2世帯 14万円 家屋の半焼又は半壊 4世帯 12万円
平成30年度	支給対象なし。
令和元年度	下記のとおり見舞金等を支給する。 ①死亡者 1人につき7万円 ②重傷者 1人につき3万円 ③家屋の全焼又は全壊 1世帯につき7万円 ④家屋の半焼又は半壊 1世帯につき3万円 ⑤家屋の床上浸水 1世帯につき2万円

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
災害見舞金支給額	千円	計画	490,000	490,000	災害見舞金支給率	%	目標	100	100
		実績	400,000	-			実績	100	-
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 鈴木浩

当該事務事業について市が関与する必要性		
<input checked="" type="radio"/>	A:非常に高い	<input type="radio"/> B:高い <input type="radio"/> C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

<input type="radio"/>	A:達成した(100%)	<input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	<input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
平成30年度は支給対象となる災害がなく、執行すべきものはなかった。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

<input type="radio"/>	余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	<input type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

<input type="radio"/>	偏りがある	<input type="radio"/> やや偏りがある	<input checked="" type="radio"/> 偏りがない	<input type="radio"/> 非該当
-----------------------	-------	-------------------------------	--	---------------------------

ii. 受益者負担の見直しの余地

<input type="radio"/>	余地がある	<input type="radio"/> 余地がない	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない	<input type="radio"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input checked="" type="radio"/>	課題はほとんどない	<input type="radio"/> ある程度課題がある <input type="radio"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	特になし		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	平成30年度は支給対象となる災害がなく、執行すべきものはなかった。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	休止・廃止	<input type="radio"/>	終了・完了	
	<input type="radio"/>	見直して継続	<input type="radio"/>	他事業と統合して継続			
	<input type="checkbox"/>	重点化(拡充)	<input type="checkbox"/>	手段を改善	<input type="checkbox"/>	効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/>	その他					
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="radio"/>	増加	<input checked="" type="radio"/>	現状維持	<input type="radio"/>	削減
	労働量	<input type="radio"/>	増加	<input checked="" type="radio"/>	現状維持	<input type="radio"/>	削減
今後の実施方針(改善方針)	火災や床上浸水等の被害が発生した際には、適切に見舞金を支給する。						

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1502000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	自主防災組織育成事業			部	生活安全部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急			課	危機管理防災課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	1	災害に強いまちづくり			係・担当	地域支援担当			根拠法令等	● 有 [災害対策基本法] 無					
基本施策	2	地域防災力の強化			担当者名	市川 敦士		内線	339		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	3	事業	6	その他	[]			
事業目的	行政による災害対応には限界があることから、自らの身は自らが守る「自助」及び地域において互いに助け合い地域を守る「共助」の趣旨に基づき、自主的に災害に備え、また、災害時には応急活動に参加し被害の軽減及び拡大防止が図られるよう、自主防災組織の育成を図る。				事業概要		・自主防災組織の育成と強化を図るため、組織運営、防災訓練活動及び防災資機材の購入に要する費用に対し補助金を交付する。・自主防災組織相互の連携強化を図り、地域住民の防災意識を高めるため、自主防災組織連絡協議会へ補助金を交付する。・各自主防災組織が開催する訓練及び会議に出向き、防災・減災の情報発信を行い、自助・共助の意識を高め、市民の災害対応力の向上に努める。								

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	5,034,206	5,957,000	5,286,587	11,926,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	237,779	752,000	499,582
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	4,796,427	5,205,000	4,787,005
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金	215,000		50,000
	市債			
	その他			
一般財源	4,819,206	5,957,000	5,236,587	11,926,000
職員数(人/年)	0.65	0.60	0.55	1.15
職員人件費(B)	5,210,342	5,236,200	4,325,750	9,044,750
総事業費(A+B)	10,244,548	11,193,200	9,612,337	20,970,750
人件費率(B/(A+B))	50.9%	46.8%	45.0%	43.1%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	88.7%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・2月24日エイトアリーナにて協議会との共催により自主防災組織、小・中学校教職員、市職員計71人の出席のもと「避難所運営に関する研修会」を開催した。 ・各自主防災組織、協議会からの申請に基づき、補助金を交付した。 ・自主防災組織未結成の1町会に、結成の働きかけを行い、結成に至った。 ・地域の防災力向上を図るため、地域支援担当職員による自主防災組織との連携強化に努めた。 ・埼玉県自主防災組織等知事表彰要綱に基づき、メゾンパーク南八潮自主防災組織が取組んでいる活動を推薦し、知事表彰に決定した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・2月28日に八潮メセナ集会室において自主防災組織を対象に自主防災組織連絡協議会との共催による「地区防災計画策定に関する研修会」を開催した。 ・各自主防災組織、協議会からの申請に基づき、補助金を交付した。 ・地域防災力の向上を図るため、地域支援担当職員による自主防災組織との連携強化に努めた。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各自主防災組織、協議会からの申請に基づき、補助金を交付する。 ・地域防災力向上を図るため、地域支援担当職員による自主防災組織との連携強化に努める。 ・自主防災組織育成及び地域防災力強化のため、講演会又は研修会を実施する。 ・地区防災計画策定支援及び地区防災計画策定の手引き作成などの業務を発注し、モデル地区における地区防災計画策定支援を実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
設立団体数	団体	計画	44	44	活動団体数(補助金申請団体数)	団体	目標	44	44
		実績	44	44			実績	44	44
		計画			自主防災組織の充実(結成率)	%	目標	100	100
		実績					実績	100	100

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		向 忠義	
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	
		C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他 []			

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した		
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)				
	各自主防災組織が積極的に活動を実施し、地域防災力の向上が図られている。				
	[]				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	成果を高める工夫が考えられる				
その他 []					

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		● 非該当	
-------	--	---------	--	-------	--	-------	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当	
-------	--	-------	--	----------	--	-----	--

判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	各地域において共助の中核となる自主防災組織であるが、各自主防災組織の防災に対する対応に格差が生じている。また、役員の高齢化や活動する人材の不足、備蓄食料、資機材の更新に負担が掛かっている。		
	講演会、研修会等を通して核となる人材の育成、組織相互の連携強化を図っていく。また、備蓄食料、資機材の維持管理に支援を行っていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	自主防災連絡協議会の活動を通して、各自主防災組織との連携が図られている。また、地域支援担当が自主防災組織との連携を深め、各自主防災組織において様々な訓練が行われているなど、地域防災力の向上に努めた。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	● :見直して継続		:他事業と統合して継続			
	➤ ■ 重点化(拡充)		■ 手段を改善		■ 効率・簡素化	
	■ その他					
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持		削減	
	労働量	● 増加	現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	新規に町会が設立された場合は、自主防災組織の結成を働きかける。また、自主防災組織が行う訓練等に職員を派遣し、自助・共助・公助について連携を深め、地域防災力の向上を図る。					

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1502000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	総合防災訓練実施事業			部	生活安全部			実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急			課	危機管理防災課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	1	災害に強いまちづくり			係・担当	地域支援担当			根拠法令等	有 [] ●無					
基本施策	2	地域防災力の強化			担当者名	市川 敦士		内線	339		事業の対象	全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	3	事業	5	その他	[]			
事業目的	災害時において、被害を最小限に抑えるため最も重要なことは、迅速かつ的確な防災活動である。そのため、災害発生時の初期対応について、防災訓練を実施する。					事業概要	訓練内容は、より実践的なものを想定する。現地対策本部設置訓練、情報収集訓練、避難誘導訓練、ジャッキによる救出訓練、炊き出し訓練、ペット避難所設置訓練など								

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	1,290,216	1,347,000	1,308,930	1,366,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	1,250,316	1,300,000	1,262,380	1,326,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	39,900	47,000	46,550	40,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,290,216	1,347,000	1,308,930	1,366,000
職員数(人/年)	0.60	0.70	0.55	0.75
職員人件費(B)	4,809,547	6,108,900	4,325,750	5,898,750
総事業費(A+B)	6,099,763	7,455,900	5,634,680	7,264,750
人件費率(B/(A+B))	78.8%	81.9%	76.8%	81.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	97.2%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 9月22日一般財団法人消防防災科学センターの事業を活用して市職員を対象とした「八潮市災害応急対応高度化研修」を実施した。 八幡地区で、総合防災訓練を実施を実施した。 会場：大曾根小学校 参加自主防災組織：6団体。(堀、大曾根中、大曾根西、浮塚、メゾンパーク南八潮、アルネックスシティ) 参加者数：432人。自主防災会236人、市及び関係機関196人。
平成30年度	潮止地区で、総合防災訓練を実施を実施した。 会場：中川小学校 参加自主防災組織：5団体。(下大瀬、西古新田、古新田東、京成北、京成南) 参加者数：621人。自主防災組織401人、市及び関係機関220人。
令和元年度	八條地区で、総合防災訓練を実施する予定。 会場：八條北小学校 参加自主防災組織：4団体。(入谷、高木、和耕、八潮団地)

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
訓練実施回数	回	計画	1	1	訓練参加人数	人	目標	400	400
		実績	1	1			実績	432	621
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向 忠義
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他 []		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■活動指標の目標を達成した		■成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	目標どおり、総合防災訓練を実施できたことにより、市民や関係機関の災害対応能力が向上するとともに、防災意識の高揚が図られたと考える。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他 []		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	東日本大震災や熊本地震等での教訓である避難所の在り方や応急・復旧活動への女性の参加などの課題もあることから、今後、実施内容について見直すことも必要である。		
考えられる対応策	他の自治体の実施状況等を参考にして、訓練内容の充実強化を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		災害発生に備え、計画的に防災訓練を実施し、自主防災組織及び防災関係機関との連携が図られ、順調に進んでいると考える。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	➤ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	発災時に自助、共助により自発的な防災活動が行えるよう、実践的な訓練内容を検討するとともに、防災関係機関との連携が図られるよう、総合防災訓練を実施する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1502000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	応急物資確保事業			部	生活安全部			実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急			課	危機管理防災課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	1	災害に強いまちづくり			係・担当	危機管理防災担当			根拠法令等	有 [] ●無					
基本施策	2	地域防災力の強化			担当者名	清水 敬太		内線	339		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	3	事業	7	その他	[]			
事業目的	災害発生時に必要となる避難者・帰宅困難者及び災害対策従事者の食糧や飲料水、生活必需品などを確保する。				事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市地域防災計画における想定避難者数4,545人に対して、3日分の食糧及び飲料水等を確保する。 ・災害対応業務従事職員等分の食糧及び飲料水等の備蓄を行う。 ・帰宅困難者への食糧及び飲料水等の備蓄を行う。 ・平成29年度から3箇年かけて、備蓄計画の作成検討を行う。 ・市民に対し、家庭における備蓄の啓発を行う。 									

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	4,964,353	5,078,000	4,937,688	5,300,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	4,964,353	5,078,000	4,937,688	5,300,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,964,353	5,078,000	4,937,688	5,300,000
職員数(人/年)	0.40	0.40	0.40	0.30
職員人件費(B)	3,206,364	3,490,800	3,146,000	2,359,500
総事業費(A+B)	8,170,717	8,568,800	8,083,688	7,659,500
人件費率(B/(A+B))	39.2%	40.7%	38.9%	30.8%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	97.2%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	八潮市地域防災計画に基づき、備蓄品を更新、整備した。 アルファ米 10,700食(内個食700食) 飲料水(1.5L)1,680本、(0.5L)576本 粉ミルク 300缶 離乳食720食 ビスケット1,080袋、哺乳瓶150本 備蓄用毛布100枚 ハイブリッドシート 100枚 LEDランタン84個 流動食54食 哺乳瓶消毒剤3,600回分 哺乳瓶消毒用ケース20個 災害用緊急トイレセット 240回分 単1アルカリ乾電池 336本
平成30年度	八潮市地域防災計画に基づき、備蓄品を更新、整備した。 アルファ米 10,600食(内個食600食) 飲料水(1.5L)1,680本、(0.5L)2,256本、離乳食360食、スプーン500本、 ビスケット5,400袋、粉ミルク300缶、ガソリン缶(1L)200缶、 防災食パスタ100食、防災食パン108食、毛布80枚、コンパクトタオル1,500枚、 流動食108食
令和元年度	八潮市地域防災計画に基づき、備蓄品を更新、整備する。 アルファ米 10,250食 飲料水(1.5L)1,640本、(0.5L)1,200本 粉ミルク 300缶 他

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
アルファ米備蓄量(年度末)	食	計画	40,905	40,905			目標		
		実績	52,050	59,220			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向 忠義
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	● 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	● 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価	
H30年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	● 活動指標の目標を達成した
	● 成果指標の目標を達成した
	● 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	● 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	震災による想定避難者数4,545人に対し、その3日分の食料を備蓄することを当面の目標としており、現在、目標以上の備蓄が確保できている。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	● 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	● 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	● 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	● 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	● 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	備蓄品は、市内数箇所にて点在して保管しているが、備蓄場所には備蓄スペースが足りない状況である。また、備蓄品の種類、数量について検討を行う必要がある。		
考えられる対応策	八潮市地域防災計画等修正業務委託において、備蓄品の種類、数量等について総合的な検討を行い備蓄計画を策定する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		八潮市地域防災計画の震災時の想定避難者数に基づき、当面3日分の食糧備蓄が確保されている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
	● その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	備蓄品を確保する上で、備蓄品の種類、数量、保管場所、保管方法について総合的な検討を行い備蓄計画を策定する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1502000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	防災行政無線管理事業			部	生活安全部			実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急			課	危機管理防災課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	1	災害に強いまちづくり			係・担当	危機管理防災担当			根拠法令等	●有 [電波法]		●無			
基本施策	2	地域防災力の強化			担当者名	清水 敬太		内線	339		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	3	事業	3	その他	[]			
事業目的	自然災害や緊急を要する事態に際して、防災行政無線を活用して市民に情報をいち早く提供することにより、被害等を最小限に抑える。				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> ・正常な機能を維持するために、管理運用規程に基づく点検及び修繕を実施する。 ・移動系、固定系防災行政無線の免許を更新する。 ・防災行政無線の子局は、整備してから25年以上が経過し、設備の老朽化が進んでいることから、整備計画を策定し、国の補助金を活用して、設備の更新及びデジタル化を進める。 						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	47,067,052	63,426,000	62,658,134	82,019,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	5,415,788	8,652,000	8,370,900	13,514,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	71,264	72,000	71,234	72,000
普通建設事業費	41,580,000	54,702,000	54,216,000	68,433,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	16,500,000	23,900,000	23,900,000	27,000,000
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	30,567,052	39,526,000	38,758,134	55,019,000
職員数(人/年)	0.65	0.65	0.70	0.70
職員人件費(B)	5,210,342	5,672,550	5,505,500	5,505,500
総事業費(A+B)	52,277,394	69,098,550	68,163,634	87,524,500
人件費率(B/(A+B))	10.0%	8.2%	8.1%	6.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<p>移動系防災行政無線定期点検を実施した。</p> <p>固定系防災行政無線定期点検を実施した。</p> <p>固定系防災行政無線屋外拡声子局6基を更新(デジタル化)した。</p> <p>固定系防災行政無線免許更新手続きを行った。</p>
平成30年度	<p>移動系防災行政無線定期点検を実施した。</p> <p>移動系防災行政無線デジタル化基本設計を実施した。</p> <p>固定系防災行政無線定期点検を実施した。</p> <p>固定系防災行政無線屋外拡声子局8基を更新(デジタル化)した。</p>
令和元年度	<p>移動系防災行政無線定期点検を実施する。</p> <p>移動系防災行政無線デジタル化実施設計を実施する。</p> <p>固定系防災行政無線定期点検を実施する。</p> <p>固定系防災行政無線屋外拡声子局6基を更新(デジタル化)し、難聴地区解消のため1基新設する。</p>

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
固定系防災行政無線保守点検	回	計画	2	2	固定系防災行政無線拡声子局更新	基	目標	6	8
		実績	2	2			実績	6	8
移動系防災行政無線保守点検	回	計画	2	2			目標		
		実績	2	2			実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向 忠義
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
H30年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
防災行政無線が常に正常に機能するよう、定期点検等を行い、適正な維持管理に努めた。社会資本総合整備計画、八潮市における災害に強いまちづくり計画により固定系防災行政無線屋外拡声子局を計画的に更新した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
■ 余地が大きい	
● 余地がある	
■ 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
■ 偏りがある	
■ やや偏りがある	
● 偏りがない	
■ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
■ 余地がある	
● 余地がない	
■ 受益者負担がない	
■ 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	移動系防災行政無線は、昭和55年度から運用しており、機器の老朽化が著しい状況である。また、平成17年12月の無線設備規則改正により、新規則に適合していない無線設備については、平成34年11月30日までに機器の更新を行うなどの対応を行わなければならない。 新規則に適合する移動系防災行政無線に更新する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		防災行政無線設備の計画的な更新、定期点検を実施し、維持管理に努めているため、重大な故障等はなく、災害発生に備え準備ができていていると考える。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	■ 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	● 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	■ 事業費	● 増加	■ 現状維持
	■ 労働量	● 増加	■ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	固定系防砂行政無線については、定期的に点検等を実施し、適正な維持管理に努める。また、移動系防災行政無線については、新規則に対応する無線システムを導入する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1502000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	防災気象情報システム管理事業			部	生活安全部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> その他
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	危機管理防災課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下	<input type="checkbox"/> 6~10年	<input type="checkbox"/> 11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上
大施策(節)	1	災害に強いまちづくり		係・担当	危機管理防災担当		根拠法令等	有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無			
基本施策	2	地域防災力の強化		担当者名	清水 敬太	内線	339	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民	<input type="checkbox"/> 市民の一部	<input type="checkbox"/> 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	3	事業	4	その他 []
事業目的	台風や集中豪雨等の際、気象情報を迅速かつ的確に把握し、適切な対応を講じるため、気象情報システムを整備する。					事業概要	気象情報システムの情報を活用し、防災体制の確立を図り、迅速かつ的確な防災活動に努める。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	3,758,400	3,766,000	3,763,800	3,794,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	3,758,400	3,766,000	3,763,800	3,794,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,758,400	3,766,000	3,763,800	3,794,000
職員数(人/年)	0.05	0.05	0.05	0.05
職員人件費(B)	400,796	436,350	393,250	393,250
総事業費(A+B)	4,159,196	4,202,350	4,157,050	4,187,250
人件費率(B/(A+B))	9.6%	10.4%	9.5%	9.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	民間気象会社と契約し、大雨、台風等に対応するため気象情報の収集に努めた。
平成30年度	民間気象会社と契約し、大雨、台風等に対応するため気象情報の収集に努めた。
令和元年度	民間気象会社と契約し、大雨、台風等に対応するため気象情報の収集に努める。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向 忠義	
当該事務事業について市が関与する必要性				
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる	
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他 []			
②目標達成度の評価				
H30年度の目標達成度				
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	民間気象会社からの適切な情報提供により、台風や集中豪雨における迅速な水防体制及び水害対策が講じられたものとする。			
③実施内容・方法の評価				
成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる		
	その他 []			
④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
	偏りがある	やや偏りがある	偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
	余地がある	余地がない	受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題			
	<input type="checkbox"/>	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	<input type="checkbox"/>
考えられる対応策	風水害に対する確に対策を講じるためには、異常気象の情報を迅速かつ的確に把握し、共有しなければならないが、突発的な集中豪雨などの際には関係各課職員への情報共有に時間を要する場合がある。			
	異常気象が観測された場合の迅速な情報の共有化を図るため、関係各課職員へのE-Mail等を利用した情報提供ができるよう検討する。			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		気象情報システムの情報が水防体制や水害対策の検討に十分活用されていたと考える。また、夜間、休日等における気象状況の変化に的確に対応できたと考える。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	休止・廃止	<input type="checkbox"/>	終了・完了			
	<input type="checkbox"/>	見直して継続	<input type="checkbox"/>	他事業と統合して継続					
	>	<input type="checkbox"/>	重点化(拡充)	<input type="checkbox"/>	手段を改善	<input type="checkbox"/>	効率・簡素化	<input type="checkbox"/>	その他
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/>	増加	● 現状維持	<input type="checkbox"/>	削減			
	労働量	<input type="checkbox"/>	増加	● 現状維持	<input type="checkbox"/>	削減			
今後の実施方針(改善方針)	正確な気象情報の把握は、適切な水防体制を整備する上で最も重要な要素である。また、24時間の防災監視体制を維持するためには、気象情報システムが不可欠であることから今後も継続して事業を推進する。								

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1301000		位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約			
事務事業名	避難行動要支援者対策推進事業			部	健康福祉部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他	
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	社会福祉課		継続年数	<input checked="" type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input type="checkbox"/> 16年以上	
大施策(節)	1	災害に強いまちづくり		係・担当	福祉企画係		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [災害対策基本法] <input type="checkbox"/> 無	
基本施策	3	避難行動要支援者対策の推進		担当者名	遠藤 佑介	内線	822	事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員
予算科目	会計		款		項		目	事業	<input type="checkbox"/> その他 []
事業目的	災害時要援護者避難新計画に基づき、災害時に自ら避難することができない要支援者が、迅速かつ安全に避難することができるような体制を整備する。				事業概要	災害時要援護者リストを更新するとともに、個別計画書の提出に向けた周知・啓発を行い、個別計画書提出者数の増加を図る。			

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)				
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源				
職員数(人/年)	0.30	0.20		
職員人件費(B)	2,404,773	1,745,400	0	0
総事業費(A+B)	2,404,773	1,745,400	0	0
人件費率(B/(A+B))	100.0%	100.0%		
予算執行率(職員人件費除く)	—	—		—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	要援護者リストの更新を行った。 また、福祉避難所の充実に向け、庁内関係部署と検討を行った。
平成30年度	要援護者リストの更新を行うとともに、町会・自治会との情報共有を促進するための働きかけを行った。 また、福祉避難所の充実に向けた課題の検討を行った。
令和元年度	要援護者リストを更新するとともに、町会・自治会との情報共有を促進するための働きかけを行う。 また、発災後の避難先の確保に向け、検討を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
要援護者リストの更新	回	計画	1	1	要援護者避難支援個別計画書提出者数	人	目標	300	320
		実績	1	1			実績	494	460
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		鈴木 浩	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)		● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した			
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)				
	要援護者リストの更新、関係機関との情報共有など、順調に実施することができた。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	成果を高める工夫が考えられる				
その他	[]				

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		やや偏りがある		● 偏りがない		非該当	
-------	--	---------	--	---------	--	-----	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		余地がない		● 受益者負担がない		非該当	
-------	--	-------	--	------------	--	-----	--

判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる							
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している							
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている							
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している							

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	災害時要援護者避難支援計画に基づく要援護者すべてを避難誘導し、受け入れるだけの施設・設備や支援体制が構築されていない。 要援護者のうち、福祉避難所における支援が必要なものに対し、適切に避難支援することができるよう、体制の整備を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	災害時要援護者避難支援計画に基づき、要援護者リストを更新し、関係機関と共有するなど、例年通りの取り組みを進めることができた。 要援護者への具体的な支援については、庁内関係部署と協議しながら具体的な支援策を検討する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	● :見直して継続		:他事業と統合して継続			
	➤ ■ 重点化(拡充)		■ 手段を改善		■ 効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持		削減	
	労働量	● 増加	現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	災害多作に関しては、市民の関心も高まっていることから、災害時要援護者避難支援計画に基づき取り組みを推進する。 また、要援護者に対し、適切に支援することができるよう検討を進める。					

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1502000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	危機管理体制推進事業			部	生活安全部		実施主体	● 市	県	国	その他			
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急			課	危機管理防災課		継続年数	5年以下	6~10年	● 11~15年	16年以上		
大施策(節)	2	危機に備えた体制づくり			係・担当	危機管理防災担当		根拠法令等	● 有 [災害対策基本法、国民保護法]			無		
基本施策	1	危機管理体制の充実			担当者名	清水 敬太		内線	339		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	1	事業	4	事業の対象	■ その他 []		
事業目的	危機管理体制を強化するとともに総合的な危機対処施策を推進することにより、市民の生命、身体及び財産の保護並びに市民の生活及び市の産業、経済の安定を図り、もって安全・安心なまちづくりに資することを目的とする。					事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理指針を運用する。 ・適宜、必要に応じて危機管理指針の見直しを行う。 ・危機管理事象発生時に備え、必要な物資等の備蓄を行う。 ・業務継続計画を見直す。 						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	255,534	3,215,000	3,162,997	279,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	255,534	3,215,000	3,162,997
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等			
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	255,534	3,215,000	3,162,997	279,000
職員数(人/年)	0.10	0.05	0.05	0.05
職員人件費(B)	801,591	436,350	393,250	393,250
総事業費(A+B)	1,057,125	3,651,350	3,556,247	672,250
人件費率(B/(A+B))	75.8%	12.0%	11.1%	58.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	危機管理指針に基づく活動を行った。 危機管理指針の見直しの検討を行った。
平成30年度	危機管理指針に基づく活動を行った。 危機管理指針の見直しの検討を行った。 J-ALERT受信機の更新を行った。
令和元年度	危機管理指針に基づく活動を行う。 危機管理指針の見直しの検討を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向 忠義
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
H30年度の目標達成度	
A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
危機管理指針に基づき、適切に運用が図られていると考える。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
■ 余地が大きい	● 余地がある
■ 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
■ 偏りがある	■ やや偏りがある
■ 偏りがない	● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
■ 余地がある	■ 余地がない
■ 受益者負担がない	■ 非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	危機管理指針に基づく各部局での危機発生時の個別マニュアル等の整備が必要である。また、平成19年4月に策定した危機管理指針第3版について、点検を行う必要がある。		
考えられる対応策	各部局において、個別マニュアルを作成し、担当している事業における危機管理体制の充実を図る必要がある。また、危機管理指針第3版について、必要に応じて修正する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	危機管理指針に基づき、概ね適切に運用が図られていると考える。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	■ 事業費	■ 増加	● 現状維持
	■ 労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	危機管理事象発生時に備え、危機管理指針の修正や危機管理体制を見直す。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1502000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	国民保護計画推進事業			部	生活安全部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	危機管理防災課		継続年数	5年以下		6~10年	●11~15年	16年以上		
大施策(節)	2	危機に備えた体制づくり		係・担当	危機管理防災担当		根拠法令等	●有		[国民保護法]		無		
基本施策	1	危機管理体制の充実		担当者名	清水 敬太		内線	339		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計		款		項		目		事業		その他 []			
事業目的	国民保護法、武力攻撃事態対処法に基づき、武力攻撃事態、武力攻撃予測事態、緊急対処事態から、市民の生命、身体、財産を保護し、もって市民の安全の確保を図る。				事業概要	国民保護に関する八潮市計画（平成18年11月策定）に基づき、国民保護のための措置を実施する。 危機管理事象発生時に備え、市民に対し速やかな避難行動を執るよう市ホームページ等による啓発活動を行う。								

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）						平成29年度	武力攻撃事態等発生時における情報収集を行った。 北朝鮮による弾道ミサイル発射に関する対応について、庁内で再確認を行った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費 その他						
財源の内訳	国庫支出金					平成30年度	武力攻撃事態等発生時における情報収集を行った。
	県支出金						
	市債						
	その他 一般財源						
職員数（人／年）		0.05	0.10	0.05	0.10	令和元年度	武力攻撃事態等発生時における情報収集及び対応を行う。
職員人件費（B）		400,796	872,700	393,250	786,500		
総事業費（A+B）		400,796	872,700	393,250	786,500		
人件費率（B/（A+B））		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	—	—		

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向 忠義
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	「国民保護に関する八潮市計画」に基づき、武力攻撃事態等が発生した場合に備え、迅速かつ的確に対応するための体制が概ね整備されていると考える。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<p>武力攻撃事態などが発生した場合の危機管理体制が十分とはいえないため、庁内体制の強化を図る必要がある。また、平成18年11月に国民保護計画に関する八潮市計画を策定した後、見直しを行っていないことから、整備を進める必要がある。</p> <p>職員に対し、「国民保護に関する八潮市計画」の理解を深めるための施策を展開する。また、国民保護に関する八潮市計画の再点検を行う。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		「国民保護に関する八潮市計画」に基づき、武力攻撃事態等が発生した場合に備え、迅速かつ的確に対応できる体制が、概ね整備されていると考える。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<p>弾道ミサイルの発射や武力攻撃事態等の危機管理事象発生時に備え、市民に速やかに避難行動をとって頂くよう啓発活動に努めるとともに、職員の意識改革を図っていく。</p>		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1305000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	新型インフルエンザ等対策推進事業			部	健康福祉部		実施主体	●市	●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	健康増進課		継続年数	●5年以下	●6~10年	●11~15年	●16年以上		
大施策(節)	2	危機に備えた体制づくり		係・担当	保健医療係		根拠法令等	●有 [新型インフルエンザ等対策特別措置法] ●無					
基本施策	2	感染症対策の推進		担当者名	譜久山 裕己		内線	812		事業の対象	■全市民	■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	1	目	3	事業	1	その他 []		
事業目的	新型インフルエンザ及び全国のかつ急速なまん延のおそれのある新感染症対策のために、関係機関と連携を図り、新型インフルエンザ等の発生時に迅速な対応ができる体制づくりを推進する。					事業概要	新型インフルエンザ等の発生時に迅速な対応ができるよう、行動計画の随時見直しや感染防護具等の備蓄を進めるとともに、市民に対し基本的な感染症対策について周知するなど、新型インフルエンザ等の対策を推進する。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	0	457,000	455,451	457,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費		457,000	455,451
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等			
	普通建設事業費			
その他				
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源		457,000	455,451	457,000
職員数(人/年)	0.30	0.45	0.45	0.45
職員人件費(B)	2,404,773	3,927,150	3,539,250	3,539,250
総事業費(A+B)	2,404,773	4,384,150	3,994,701	3,996,250
人件費率(B/(A+B))	100.0%	89.6%	88.6%	88.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.7%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 国、県連携による新型インフルエンザ等対策訓練(連絡訓練)を実施した。 健康スポーツまつりにおいて、市民向けに新型インフルエンザに関する情報提供を行った。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 国、県連携による新型インフルエンザ等対策訓練(連絡訓練)を実施した。また、この訓練に伴って職員による感染症防護服の着脱訓練を行った。 健康スポーツまつりにおいて、市民向けに新型インフルエンザに関する情報提供を行った。 新型インフルエンザ等の発生に備え、職員が使用する感染症対策物品(サージカルマスク、N95マスク、ディスポ手袋、手指消毒剤、予防内服薬)の備蓄を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザ等対策業務継続計画書の作成に向けて検討する。 新型インフルエンザ等に係る住民接種の手引きの作成に向け、関係機関等との連絡調整を行う。 新型インフルエンザ等の発生に備え、職員が使用する感染症対策物品(感染症防護セット、サージカルマスク、N95マスク、ディスポ手袋、手指消毒剤、予防内服薬)の備蓄を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
新型インフルエンザ等対策行動計画の見直し		計画	—	—	新型インフルエンザ等対策の実施		目標	—	—
		実績	—	—			実績	—	—
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	大出 久美子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	国、県連携による新型インフルエンザ等対策訓練(連絡訓練)を実施した。また、この訓練に伴って職員による感染症防護服の着脱訓練を行った。一方、新型インフルエンザ等対策業務継続計画及び新型インフルエンザ等に係る住民接種の手引きの作成については検討段階である。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	● 非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	<p>新型インフルエンザ等の発生時における、迅速な対応ができる体制づくりを構築する上で、庁内関係課や関係機関との連携が課題となっている。</p> <p>新型インフルエンザ等対策業務継続計画書及び新型インフルエンザ等に係る住民接種の手引きを作成する。そのためにも、庁内各課や関係機関との連携を確保しながら、効果的な取組を推進するための体制を整備する。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	<p>新型インフルエンザ等対策業務継続計画書及び新型インフルエンザ等に係る住民接種の手引きの着手には至っていない。しかし、新型インフルエンザ等対策業務継続計画書作成の検討を進めたほか、国、県連携による新型インフルエンザ等対策訓練(連絡訓練)を実施し、これに伴って職員による感染症防護服の着脱訓練を行った。また、市民向けにも健康スポーツまつりにおいて情報発信を実施した。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	■ 現状維持
	労働量	● 増加	■ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<p>新型インフルエンザ等対策業務継続計画書及び新型インフルエンザ等に係る住民接種の手引きを順次作成する。また、政府行動計画及び県行動計画が見直された場合には、必要に応じて市行動計画の変更を行う。このほか、必要に応じ市民に対し、感染症に関する知識の普及啓発を行うとともに、計画的な物品の備蓄を行う。</p>		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1502500		位置付け		■ 主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	防犯活動普及事業			部	生活安全部			実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急			課	交通防犯課			継続年数	● 5年以下	● 6~10年	● 11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	3	犯罪のない安全で安心なまちづくり			係・担当	交通・防犯担当			根拠法令等	● 有 [八潮市防犯のまちづくり推進条例]				● 無	
基本施策	1	防犯力の強化			担当者名	柳町貴栄		内線	308		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	1	事業	2	その他	[]			
事業目的	犯罪の未然防止や暴力排除の運動によって、市民の安全・安心を確保する。					事業概要	防犯協会を通じて防犯対策の促進を図る。 自主防犯組織の育成、支援を行い地域の防犯力の強化を図る。 オウム真理教対策を推進する。 暴力排除、暴力団排除を推進する。 犯罪の起きにくいまちづくり(防犯環境設計)を推進する。								

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	2,846,457	3,365,000	3,133,995	3,266,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	1,186,425	1,364,000	1,348,105	1,282,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	1,660,032	2,001,000	1,785,890	1,984,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金	212,000	300,000	210,000	339,000
市債				
その他				
一般財源	2,634,457	3,065,000	2,923,995	2,927,000
職員数(人/年)	0.35	0.35	0.35	0.35
職員人件費(B)	2,805,569	3,054,450	2,752,750	2,752,750
総事業費(A+B)	5,652,026	6,419,450	5,886,745	6,018,750
人件費率(B/(A+B))	49.6%	47.6%	46.8%	45.7%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	93.1%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯組織を対象とした防犯関係研修会の開催 1回 ・防犯パトロール用品を貸与 30団体 ・八潮駅前街頭キャンペーンの実施 4回 ・オウム真理教対策事業(抗議行動1回) ・地域安全大会の開催(10月14日) ・青色回転パトロール車の貸出 ・八潮市地域安全活動の連携及びドライブレコーダーの記録データ提供に関する協定書を締結(東武バス、朝日バス、タクシー協会、清掃事業者5社)
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯組織を対象とした防犯関係研修会を開催 1回 ・防犯パトロール用品を貸与 32団体 ・八潮駅前街頭キャンペーンを実施 7回 ・オウム真理教対策事業を実施(抗議行動1回) ・青色回転パトロール車の貸出
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯組織を対象とした防犯関係研修会を開催予定 ・防犯パトロール用品を貸与予定 ・八潮駅前街頭キャンペーンを実施予定 ・地域安全大会の開催予定 ・オウム真理教対策事業を実施予定 ・青色回転パトロール車の貸出予定

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
防犯街頭キャンペーン	回	計画	6	6	防犯団体数(活動)	組	目標	46	46
		実績	4	7			実績	44	44
		計画			犯罪認知件数	件	目標	1100件以下	1,000件以下
		実績					実績	922	949

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原真一
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他 []		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	街頭キャンペーンや青色回転灯パトロール車を計画的に貸し出して、防犯意識の醸成を図ったことや自主防犯団体への活動支援などを実施したことで、犯罪認知件数が目標を達成したことは評価できるが、件数自体は増加したことから、概ね達成できたと判断した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他 []		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない
	非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	● 余地がある	余地がない	受益者負担がない
	非該当		
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	草加警察署管内での振り込め詐欺被害が、県内ワースト1位であった。 防災行政無線や840メールなどを活用し、継続的に市民向けに情報提供を行い、防犯意識の醸成を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		街頭キャンペーンや青色回転灯パトロール車の貸し出し、更には、防災行政無線や840メールを使用して、防犯意識の醸成を図っているが、全刑法犯認知件数で27件増加したことから、総合評価としては概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● :現状のまま継続	■ :休止・廃止	□ :終了・完了
	○ :見直して継続	■ :他事業と統合して継続	
	➤ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	防犯に対する意識をより一層高めるためには、犯罪状況や犯罪の手口などについて継続的に周知していく必要があるため、自主防犯団体などの関係機関と協力して、更なる防犯活動の充実を図る。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1502500		位置付け		■ 主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約			
事務事業名	防犯施設整備事業			部	生活安全部		実施主体	● 市	□ 県	□ 国	□ その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	交通防犯課		継続年数	□ 5年以下	□ 6~10年	□ 11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	3	犯罪のない安全で安心なまちづくり		係・担当	交通・防犯担当		根拠法令等	● 有 [八潮市防犯灯設置及び管理補助金交付要綱]			□ 無		
基本施策	2	防犯施設の整備		担当者名	柳町貴栄		内線	308		事業の対象	■ 全市民	□ 市民の一部	□ 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	1	事業	3	その他 []		
事業目的	防犯灯を設置し、夜間の犯罪等を未然に防止する。また、防犯カメラを設置し、犯罪の抑止を図る。さらに、防犯環境設計の考えに基づき、犯罪の起きにくいまちづくりを促進する。					事業概要	町会自治会が設置管理する防犯灯に対し、設置は3分の2上限6万円、ただしLED灯の場合8万円を限度に全額、修繕は3分の2上限2万円、電気料は全額を補助する。計画に基づき防犯カメラを警察と協議しながら設置場所を決定し、アセットマネジメント推進課に工事を依頼する。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	33,051,309	29,894,000	29,816,068	29,191,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	1,032,973	2,731,000	2,666,263	2,011,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	25,322,336	27,163,000	27,149,805	27,180,000
普通建設事業費	6,696,000			
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金	432,000	0		
市債				
その他				
一般財源	32,619,309	29,894,000	29,816,068	29,191,000
職員数(人/年)	0.60	0.60	0.60	0.60
職員人件費(B)	4,809,547	5,236,200	4,719,000	4,719,000
総事業費(A+B)	37,860,856	35,130,200	34,535,068	33,910,000
人件費率(B/(A+B))	12.7%	14.9%	13.7%	13.9%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 町会自治会からの申請に基づき、防犯灯の新設、修繕及び電気料に対する補助金を交付。新設本数38本 八條北、八條小学校及び八條中学校周辺の道路上(3校12基)に防犯カメラを設置。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 町会自治会からの申請に基づき、防犯灯の新設、修繕及び電気料に対する補助金を交付。新設本数65本
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 町会自治会からの申請に基づき、防犯灯の新設、修繕及び電気料に対する補助金を交付予定。新設本数40本(予定)

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
防犯灯新設(更新数)	基	計画	40(50)	40(50)	全防犯灯数	基	目標	3350	3390
		実績	38(217)	65(212)			実績	3368	3512
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 栗原真一

当該事務事業について市が関与する必要性		
A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%)	<input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	<input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 防犯灯の新規設置やLED化への更新数が順調に推移しており、活動指標及び成果指標共に目標値を上回ったことから達成したと判断した。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	<input checked="" type="radio"/> 偏りがない	非該当
-------	---------	--	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

<input checked="" type="radio"/> 余地がある	<input type="radio"/> 余地がない	<input type="radio"/> 受益者負担がない	非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input checked="" type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	防犯灯の設置については、補助金要綱に基づき町会自治会ごとに進められているが、設置場所を把握できていない状況が見受けられる。 各町会自治会に防犯灯の設置箇所を把握してもらうために、東京電力の協力を得て、台帳の整備に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	防犯灯の設置については、LED化が進んでいることや、設置数も順調に増加していることで、道路環境が改善し、犯罪抑止にも繋がっていると思われることから、総合評価としては順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	> <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
	労働量	増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	町会自治会が設置する防犯灯については、統一性を欠く部分も見受けられるため、要綱等を見直して、統一的な基準作りを進める。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1502500		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約			
事務事業名	警察署・交番設置促進事業			部	生活安全部		実施主体	● 市	県	国	その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	交通防犯課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	3	犯罪のない安全で安心なまちづくり		係・担当	交通・防犯担当		根拠法令等	有 [] ● 無					
基本施策	3	警察署・交番の誘致		担当者名	柳町貴栄		内線	308		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	1	事業	5	その他	[]	
事業目的	警察署が市内にあることにより、交通事故や犯罪の抑止、安全対策の強化、市民への安心感などの効果が考えられることから、埼玉県及び埼玉県警察に警察署等の設置を要望するものである。				事業概要	埼玉県や埼玉県警察に対し、警察署の設置、交番の設置、警察官の増員を要望する。また、八潮市警察署誘致活動研究会と連携しながら調査研究に努める。							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	32,299	20,000	9,499	20,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	32,299	20,000	9,499	20,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	32,299	20,000	9,499	20,000
職員数(人/年)	0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費(B)	1,603,182	1,745,400	1,560,990	1,593,600
総事業費(A+B)	1,635,481	1,765,400	1,570,489	1,613,600
人件費率(B/(A+B))	98.0%	98.9%	99.4%	98.8%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	47.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	八潮市警察署誘致活動研究会を開催した。 県知事、県警本部長に対して、警察署の誘致等について要望活動を実施した。
平成30年度	八潮市警察署誘致活動研究会を開催した。 県知事、県警本部長に対して、警察署の誘致等について要望活動を実施した。
令和元年度	八潮市警察署誘致活動研究会を開催予定。 県知事、県警本部長に対して、警察署の誘致等について要望活動を実施予定。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
研究会開催数	回	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		
要望回数	回	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原 真一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他 []			
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標である、警察署誘致活動研究会の開催及び警察署の誘致、交番の増設、警察官の増員について、県知事及び県警本部長に対して要望活動を実施したことから、目標を達成したと判断した。		
	その他 []		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他 []			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	要望活動は実施しているが、警察署を誘致するために必要な警察官の人員確保が課題となっている。		
考えられる対応策	県知事及び県警本部長に対して継続的に要望活動を実施し、必要性を訴えていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	警察署の誘致や交番の増設についても、警察官の人員確保が課題となっており、具体的な議論が進まない状況にあることから遅れていると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	警察署の誘致を実現させるため、将来的には市民主体の活動を展開する協議会等を設立し、市民総ぐるみの活動を展開する。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1502000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	広域消防推進事業		部	生活安全部		実施主体	● 市	県	国	その他	
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	危機管理防災課		継続年数	● 5年以下	6~10年	11~15年	16年以上
大施策(節)	4	市民を守るまちづくり		係・担当	危機管理防災担当		根拠法令等	● 有 [消防組織法] 無			
基本施策	1	消防体制の強化		担当者名	清水 敬太	内線	339	事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	9	項	1	目	1	事業	1	その他 []
事業目的	・平成27年10月に草加八潮消防組合が設立され、平成28年4月1日に草加八潮消防組合が発足した。適正な草加八潮消防組合運営を執行することを目的として負担金を支出する。				事業概要	草加八潮消防組合との連絡調整を行う。 負担金の支出及び精算事務を行う。 ・草加八潮消防組合運営事業負担金(共通経費)・草加八潮消防組合運営事業負担金(単独経費)・消防団事業負担金(単独経費)・消防庁舎整備事業負担金(単独経費)・消防水利整備事業負担金(単独経費)					

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	1,035,800,000	922,527,000	922,527,000	992,753,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等	1,035,800,000	922,527,000	922,527,000	992,753,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,035,800,000	922,527,000	922,527,000	992,753,000
職員数(人/年)	0.30	0.25	0.25	0.25
職員人件費(B)	2,404,773	2,181,750	1,966,250	1,966,250
総事業費(A+B)	1,038,204,773	924,708,750	924,493,250	994,719,250
人件費率(B/(A+B))	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	草加八潮消防組合における消防体制の強化及び救急救助体制の充実、また、消防団を中核とした地域消防力の向上を図るため、草加八潮消防組合に対し負担金を支出し、支援に努めた。 ・草加八潮消防組合運営事業負担金(共通経費) 962,933,000円 ・草加八潮消防組合運営事業負担金(単独経費) 24,000円 ・消防団事業負担金(単独経費) 41,012,000円 ・消防庁舎整備事業負担金(単独経費) 1,837,000円 ・消防水利整備事業負担金(単独経費) 29,994,000円
平成30年度	草加八潮消防組合における消防体制の強化及び救急救助体制の充実、また、消防団を中核とした地域消防力の向上を図るため、草加八潮消防組合に対し負担金を支出し、支援に努めた。 ・草加八潮消防組合運営事業負担金(共通経費) 861,435,000円 ・草加八潮消防組合運営事業負担金(単独経費) 2,940,000円 ・消防団事業負担金(単独経費) 44,956,000円 ・消防庁舎整備事業負担金(単独経費) 1,421,000円 ・消防水利整備事業負担金(単独経費) 11,775,000円
令和元年度	草加八潮消防組合における消防体制の強化及び救急救助体制の充実、また、消防団を中核とした地域消防力の向上を図るため、草加八潮消防組合に対し負担金を支出し、支援に努める。 ・草加八潮消防組合運営事業負担金(共通経費) 919,745,000円 ・草加八潮消防組合運営事業負担金(単独経費) 7,509,000円 ・消防団事業負担金(単独経費) 48,002,000円 ・消防庁舎整備事業負担金(単独経費) 3,202,000円 ・消防水利整備事業負担金(単独経費) 14,295,000円

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向 忠義
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価		
H30年度の目標達成度		
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
草加市・八潮市広域消防運営計画に基づく、効率的な消防体制及び救急救助体制の充実・強化に関し支援することができていると考える。		

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	日頃から、消防組合各担当と連携を密にするとともに、防災訓練等を通じて連携の強化を推進する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	草加市・八潮市広域消防運営計画に基づき、事務の連携及び支援について概ね適切に行うことができていると考える。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	●:現状のまま継続		■:休止・廃止	□:終了・完了	
	■:見直して継続		■:他事業と統合して継続		
	➤	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	■ その他
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	■ 削減	
	労働量	増加	● 現状維持	■ 削減	
今後の実施方針(改善方針)	広域消防運営計画に基づき、草加八潮消防組合との連携及び消防体制の充実を支援を実施するとともに、災害発生時等において、草加八潮消防組合と連携して災害対応が図れるよう、協力体制を強化していく。				

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1502500		位置付け		■ 主要事業		■ 総合戦略		市長公約					
事務事業名	交通安全指導・教育事業			部	生活安全部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急			課	交通防犯課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	5	交通事故のない安全で安心なまちづくり			係・担当	交通・防犯担当			根拠法令等	● 有 [八潮市交通指導員の設置及び運営に関する規則] 無					
基本施策	1	交通安全意識の高揚			担当者名	柳町貴栄		内線	308		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	2	事業	2	その他	[]			
事業目的	交通安全教室や登下校時の立哨活動を通して交通安全に関する正しい知識を身につけさせて交通事故を未然に防止する。					事業概要	・幼稚園及び保育所においては正しい道路の渡り方を、小学校及び中学校においては正しい自転車の乗り方を、高齢者施設においては交通ルールの再確認を中心に交通安全教室を実施する。 ・通学路の主要な交差点等において交通指導員が子どもたちの安全を確保するため立哨を行う。また、併せて交通指導員を行う。								

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	13,078,296	14,670,000	14,370,594	15,185,000
委員報酬	11,400,500	12,639,000	12,414,400	13,194,000
物件費	1,677,796	2,031,000	1,956,194	1,991,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	13,078,296	14,670,000	14,370,594	15,185,000
職員数(人/年)	0.70	0.70	0.70	0.70
職員人件費(B)	5,611,138	6,108,900	5,505,500	5,505,500
総事業費(A+B)	18,689,434	20,778,900	19,876,094	20,690,500
人件費率(B/(A+B))	30.0%	29.4%	27.7%	26.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・交通安全教室①幼児対象：16回、2,126人②児童対象：18回、5,111人③生徒対象(スケアード)：2回、616人④高齢者対象：9回、160人、⑤一般対象：4回、128人 ・自転車シミュレーター8回、144人 ・交通指導員：34人、立哨率96.3%
平成30年度	・交通安全教室 ①幼児対象：14回、1,532人②児童対象：17回、5,095人③生徒対象(スケアード)：2回、959人④高齢者対象：12回、296人 ・自転車シミュレーター8回、122人 ・交通指導員：37人、立哨率95%
令和元年度	・交通安全教室(予定)①幼児対象：16回、1,500人②児童対象：18回、4,650人③生徒対象(スケアード)：2回、940人④高齢者対象：10回、150人、⑤一般対象：4回、100人 ・自転車シミュレーター8回、100人予定 ・交通指導員：37人、立哨率98%予定

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
交通安全教室開催数	回	計画	46	46	交通安全教室参加者数	人	目標	7500	7500
		実績	49	45			実績	8141	7882
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原真一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	小学校等の交通安全教室を計画どおりに開催したことや自転車シミュレーターを用いた交通安全教室を実施し、交通安全意識の醸成が図られ、成果指標の目標を上回ったことから概ね達成できたと判断した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	自転車の死傷者数は減少しているが、人口1万人あたりの自転車死傷者数としては、県内ワースト1位となっている。 自転車事故の現状を周知し、交通ルールに対する意識の醸成を図るために、自転車シミュレーターを利用した交通安全教室の開催やホームページ、広報やしおを利用した広報活動などの対策が考えられる。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	人身事故件数は、減少傾向にあり第10次交通安全計画の目標である年間320件以下に近づいているが、人口1万人あたり自転車死傷者数は県内ワースト1位となっているため、総合評価としては概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
今後の実施方針(改善方針)	今後の高齢化社会に向けて、市内の高齢者人口も増加していくことから、高齢者が集まる施設で交通安全教室をより多く開催し、交通安全意識の醸成を図る必要がある。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1502500		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	交通安全運動推進事業			部	生活安全部		実施主体	● 市	県	国	その他			
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急			課	交通防犯課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	5	交通事故のない安全で安心なまちづくり			係・担当	交通・防犯担当		根拠法令等	● 有 [八潮市交通安全対策協議会規則]			無		
基本施策	1	交通安全意識の高揚			担当者名	柳町貴栄		内線	308		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	2	事業	1	その他 [
事業目的	交通事故の防止、とりわけ自転車による交通事故を防止するため、「八潮市自転車の安全な利用の促進に関する条例」を施行し、関係機関と連携しながら総合的な安全対策を実施する。					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全団体に対し、補助金を交付し活動を支援する。 年4回の街頭キャンペーン(春夏秋冬)を実施し、交通安全の普及啓発に努める。 交通安全大会を開催し、交通安全意識の醸成を図る。 自転車ヘルメットの購入費の一部を補助し、自転車ヘルメットの着用を促進する。 							

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	3,176,317	3,065,000	2,611,597	3,092,000
事業費の内訳				
委員報酬	492,000	534,000	303,000	575,000
物件費	1,204,327	967,000	870,867	963,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	1,479,990	1,564,000	1,437,730	1,554,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,176,317	3,065,000	2,611,597	3,092,000
職員数(人/年)	0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費(B)	4,007,956	4,363,500	3,932,500	3,932,500
総事業費(A+B)	7,184,273	7,428,500	6,544,097	7,024,500
人件費率(B/(A+B))	55.8%	58.7%	60.1%	56.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	85.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付(交通指導員:144,000円、母の会:120,000円、交通安全協会八潮3支部:240,000円) 街頭キャンペーン(春・夏・秋・冬) 交通安全大会:草加アコスホールで開催 自転車用ヘルメットの購入費を補助 子ども71人 高齢者5人 130,700円 自転車保険の加入促進
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付(交通指導員:144,000円、母の会:120,000円、交通安全協会八潮3支部:240,000円) 街頭キャンペーン(春・夏・秋・冬) 交通安全大会:八潮メセナで開催 自転車用ヘルメットの購入費を補助 子ども50人 高齢者2人 86,200円 自転車保険の加入促進
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付(交通指導員:144,000円、母の会:120,000円、交通安全協会八潮3支部:240,000円)予定 街頭キャンペーン(春・夏・秋・冬)予定 交通安全大会:草加市文化会館で開催予定 自転車用ヘルメットの購入費を補助予定 自転車保険の加入促進を予定

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
街頭キャンペーン回数	回	計画	4	4	人身交通事故件数	件	目標	400件以下	375件以下
		実績	4	4			実績	367	343
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原 真一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	交通安全の関係団体と連携し、啓発活動を実施した結果、活動指標、成果指標ともに数値が目標を上回ったことから、達成したと判断した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<p>人口1万人当たりの自転車死傷者数が、県内ワースト1位となっている。</p> <p>街頭キャンペーンにおいて、自転車も車両であることを周知し、交通安全意識の醸成を図るとともに、自転車乗車中は、ヘルメットを着用してもらうよう、啓発に努める。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	第10次交通安全計画の目標である平成32年までに人身交通事故件数320件以下に向けて、事故件数は減少しているが、人口1万人当たりの自転車死傷者数が県内ワースト1であったため、総合評価としては、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	<p>自転車事故の際に、頭部負傷が致命傷となる確率が高いことから、ヘルメットの着用を促進させるため、ヘルメット購入費補助金制度を広く周知していく必要がある。</p>		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1502500		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	放置自転車対策事業			部	生活安全部		実施主体	●市	県	国	その他
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	交通防犯課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	5	交通事故のない安全で安心なまちづくり		係・担当	防犯担当		根拠法令等	●有 [八潮市自転車駐車場設置及び管理条例] 無			
基本施策	2	交通安全施設の整備		担当者名	柳町貴栄		事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	5		目	2	事業	5
事業目的	・主要なバス停留所に設置している自転車駐車を適切に管理し、交通利便性の向上を図る。 ・八潮駅周辺に自転車が放置されないように案内誘導するとともに、一定時間放置された自転車を撤去・保管するなど、駅周辺の安全で快適な道路交通環境を確保する。				事業概要	・大瀬、南川崎、中馬場、木曽根にある自転車駐車場の管理を行う。 ・八潮駅周辺における放置自転車禁止区域内の管理を行う。 ・撤去した放置自転車の保管、返還を行う。					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	15,626,803	15,575,000	15,453,832	17,137,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	15,626,803	15,575,000	15,453,832
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等			
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他	989,000	396,000	676,000
一般財源	14,637,803	15,179,000	14,777,832	16,741,000
職員数(人/年)	0.30	0.30	0.30	0.30
職員人件費(B)	2,404,773	2,618,100	2,359,500	2,359,500
総事業費(A+B)	18,031,576	18,193,100	17,813,332	19,496,500
人件費率(B/(A+B))	13.3%	14.4%	13.2%	12.1%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・八潮駅周辺における自転車等の案内整理(週5日3時間、南口商業施設前週5日昼夜3時間ずつ)及び、自転車駐車場の整理(月1回1時間) ・八潮駅周辺における放置自転車の撤去(週3日、1日2回4時間) ・撤去自転車返還業務(週4日、1日7時間)
平成30年度	・八潮駅周辺における自転車等の案内整理(週5日3時間、南口商業施設前週5日昼夜3時間ずつ)及び、自転車駐車場の整理(月1回1時間) ・八潮駅周辺における放置自転車の撤去(週3日、1日2回4時間) ・撤去自転車返還業務(週4日、1日7時間)
令和元年度	・八潮駅周辺における自転車等の案内整理(週5日3時間、南口商業施設前週5日昼夜3時間ずつ)及び、自転車駐車場の整理(月1回1時間)予定 ・八潮駅周辺における放置自転車の撤去(週3日、1日2回4時間)予定 ・撤去自転車返還業務(週4日、1日7時間)予定

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
撤去自転車台数	台	計画	500	500			目標		
		実績	857	630			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原真一
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 駅南口側の商業施設に無断で駐車していた自転車が、路上に出されたことで、撤去台数は活動指標の計画台数よりも増加したが、それ以外では駅周辺に自転車が放置されることは少なくなっていることから、本事業の目的である、駅周辺の放置自転車を防止し、安全で快適な道路交通環境を確保することは概ね達成できたと判断した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	● 偏りがある	やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	● 余地がある	余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由	■使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	高架下にある自転車駐車場の許容台数が、限界に近づいている。 高架下の自転車駐車場の管理者である自転車整備センターや首都圏新都市鉄道株式会社と協力しながら、現状の駐車台数の増加に向けた対策を協議する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		商業施設への無断駐車により撤去台数は多いが、駅周辺が放置自転車の放置禁止区域であることについては浸透してきており、安全で快適な道路交通環境は確保されていることから、総合評価としては、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化 その他
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	鉄道利用者は、年々増加傾向にある反面、自転車駐車場の許容台数は限界に近づいていることから、許容台数の増加に向けた対策を関係機関と協議する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1502500		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	路上放置自動車等対策推進事業			部	生活安全部		実施主体	●市		●県	
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	交通防犯課		継続年数	5年以下		●16年以上	
大施策(節)	5	交通事故のない安全で安心なまちづくり		係・担当	交通・防犯担当		根拠法令等	●有		[八潮市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例]	
基本施策	2	交通安全施設の整備		担当者名	山口 雄大		事業の対象	■全市民		●市民の一部	
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	2	事業	4	その他 []
事業目的	交通事故の発生要因の一つとなっている路上放置自動車を移動、撤去し、安全で快適な道路環境を確保する。					事業概要	路上放置自動車を発見(覚知)したら、速やかに自主移動(撤去)の措置を講じる。また、自主移動(撤去)が困難な場合は、十分な調査を実施したのち廃物判定委員会に諮問する。さらに、廃物判定委員会の答申を踏まえ公示などの措置を講じて適切に処理する。				

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	300	112,000	22,050	83,000
事業費の内訳				
委員報酬		19,000	19,000	19,000
物件費	300	93,000	3,050	64,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	300	112,000	22,050	83,000
職員数(人/年)	0.10	0.10	0.10	0.10
職員人件費(B)	801,591	872,700	786,500	786,500
総事業費(A+B)	801,891	984,700	808,550	869,500
人件費率(B/(A+B))	100.0%	88.6%	97.3%	90.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	19.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・廃物判定委員会：開催なし ・自主移動：2台
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・廃物判定委員会：1回開催、諮問：2台、廃物判定：2台 ・放置自動車処分：2台(答申及び道路法に基づき処分) ・自主移動：なし
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・廃物判定委員会：1回開催(予定) ・放置自動車処分：2台(予定) ・自主移動：2(予定)

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
廃物判定委員会開催数	回	計画	2	1	放置自動車処分台数	台	目標	2	2
		実績	0	1			実績	0	2
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原 真一
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
	<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 廃物判定委員会を開催し、答申内容を踏まえて放置自動車を廃物と認定し、適切に処理したことで道路環境が改善されており、活動指標及び成果指標の目標も計画どおりであったことから、目標は達成したと判断した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	<input checked="" type="radio"/> 偏りがない
			非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない
			非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	放置自動車を調査し処分する明確な法律が存在しないことから、警察や運輸支局など関係機関の十分な協力が得られないケースがある。 八潮市だけの問題ではなく、関係者すべての問題であることを説明し、関係機関に放置自動車に対する理解と協力を求める。また、廃物判定員委員会における弁護士等の意見を踏まえて働きかける。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		早期対応の徹底により、深刻化する前に解決を図っており、安全で快適な道路環境の維持に努めていることから、概ね順調であると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持
削減	<input type="checkbox"/> 削減		
今後の実施方針(改善方針)	引き続き、市の条例に基づき適切な対応に努める。また、十分な調査を実施するための方策について、警察と協議するとともに、併せて条例の内容についても検討が必要と考える。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1502500		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	駐車場整備促進事業			部	生活安全部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	交通防犯課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	5	交通事故のない安全で安心なまちづくり		係・担当	交通・防犯担当		根拠法令等	●有		[八潮市みんなで作る美しいまちづくり条例]			無	
基本施策	2	交通安全施設の整備		担当者名	柳町貴栄		内線	308		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計		款		項		目		事業	その他 []				
事業目的	宅地開発等を行う事業者に対し、駐車場設置について適切な指導を行い、安全で快適な道路環境を確保する。						事業概要	八潮市みんなで作る美しいまちづくり条例に基づき駐車場及び駐輪場の設置を指導し、必要に応じて誓約書の提出などの措置を講じる。また、開発の中で予め必要と思われる交通安全施設の整備を指導する。						

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）						平成29年度	条例に基づき、開発業者に対し適切な指導を行うとともに、併せて誓約書の提出があった。（97件）
事業費の内訳							
委員報酬							
物件費							
維持補修費							
扶助費							
補助費等						平成30年度	条例に基づき、開発業者に対し適切な指導を行うとともに、併せて誓約書の提出があった。（96件）
普通建設事業費							
その他							
財源の内訳							
国庫支出金							
県支出金							
市債						令和元年度	条例に基づき、開発業者に対し適切な指導を行うとともに、併せて誓約書の提出を依頼する。（予定）
その他							
一般財源							
職員数（人／年）		0.20	0.20	0.20	0.20		
職員人件費（B）		1,603,182	1,745,400	1,560,990	1,593,600		
総事業費（A+B）		1,603,182	1,745,400	1,560,990	1,593,600		
人件費率（B/（A+B））		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	—	—		

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
開発審査件数	件	計画	100	100			目標		
		実績	97	96			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原真一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 駅周辺の開発申請の件数は、多い状況が続いているが、基準に沿って適正に指導を行い、駐車場の整備が進められていることから、目標は概ね達成できたと判断した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	駅周辺の商業施設等の開発申請で駐車場の必要台数を確保することが難しいとの相談を受ける件数が増えている。 駅周辺の土地利用について、更なる高度利用も視野に入れた駐車台数の再検討が考えられる。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		条例に基づいて必要な駐車場台数が確保されており、良好な街並みの形成が進んでいることから、総合評価としては順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
削減	削減		
今後の実施方針(改善方針)	条例に基づいて必要な駐車場台数を確保させるように審査、指導を実施する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1502500		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	交通環境整備事業			部	生活安全部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急			課	交通防犯課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	5	交通事故のない安全で安心なまちづくり			係・担当	交通・防犯担当			根拠法令等	有 [] ● 無					
基本施策	2	交通安全施設の整備			担当者名	柳町貴栄		内線	308		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	2	事業	3	その他	[]			
事業目的	交通事故を未然に防止するため、夜間や見通しの悪い交差点に道路照明灯、道路反射鏡及び路面標示等を整備する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 故障や老朽化している道路照明灯や道路反射鏡、さらには消えかかっている路面標示の修繕を行う。 道路環境や交通状況、さらには市民からの要望を参考に道路照明灯、道路反射鏡及び路面標示等を整備する。 							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	91,735,637	96,779,000	95,748,672	101,563,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	61,000,997	67,735,000	67,171,872	65,353,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費	30,734,640	29,044,000	28,576,800	36,210,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	6,318,000	6,713,000	6,713,000	11,550,000
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	85,417,637	90,066,000	89,035,672	90,013,000
職員数(人/年)	0.60	0.60	0.60	0.60
職員人件費(B)	4,809,547	5,236,200	4,719,000	4,719,000
総事業費(A+B)	96,545,184	102,015,200	100,467,672	106,282,000
人件費率(B/(A+B))	5.0%	5.1%	4.7%	4.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 道路照明灯の新設：LED灯が11灯。 反射鏡の新設：600mm1面が5基、2面が4基、800mm1面が18基、2面が7基 道路標示の設置：白線1,515m、破線15.5m、「止まれ」文字23箇所、交差点マーク6箇所、スクールゾーン2箇所、カラー舗装59.5㎡ ゾーン30の新設(伊草・緑町三丁目) 道路標識設置(地点名標示) 2箇所
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 道路照明灯の新設：LED灯が22灯 道路照明灯のリースを追加：LED灯80灯 反射鏡の新設：1面が16基、2面が10基 道路標示の設置：白線731m、破線13.5m、区画線消去235m、「止まれ」文字4箇所、交差点マーク14箇所 ゾーン30の新設(中央三・四丁目)
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 道路照明灯の新設：LED灯が13灯(予定) 反射鏡の新設：800mm1面が10基、2面が12基(予定) 道路標示の設置：白線300m、破線100m、「止まれ」文字25箇所、交差点マーク35箇所(予定) ゾーン30の新設(緑町二丁目、中央三丁目)(予定)

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
道路照明灯設置数	基	計画	3120	3220	人身交通事故件数	件	目標	400件以下	375件以下
		実績	3131	3233			実績	367	343
道路反射鏡設置数	基	計画	1310	1330			目標		
		実績	1313	1339			実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原真一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	駅周辺にリース方式により80灯の道路照明灯を設置した他、道路反射鏡、路面標示、ゾーン30などの交通安全施設を計画的に設置し、人身交通事故件数が減少したことから、目標を達成したと判断した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない
		非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	自転車に関する事故が多いことから、安全に走行できる道路環境の整備が求められている。		
考えられる対応策	道路環境の整備については、自転車ネットワークを考慮しつつ、警察や道路管理者と協議し、自転車利用者の安全を確保できる対応策を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		リース方式により道路照明灯80灯を新設したほか、ゾーン30などの交通安全施設を計画的に設置し、その結果として、人身事故件数が減少したことから、総合評価としては順調であると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了	
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続		
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	交通安全施設の計画的な設置を進め、市内から交通事故を1件でも減らせるよう、事業を進めていく。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	消費生活情報提供事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急			課	商工観光課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	6	安全・安心で豊かな消費生活づくり			係・担当	消費・労政係			根拠法令等	有 [] ● 無					
基本施策	1	自立した消費者の育成			担当者名	横山 道男		内線	332		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	3	事業	1	その他	[]			
事業目的	<p>・消費者が主体的かつ合理的に判断し、消費行動がとれるよう、市民や関係機関と協働し、消費者意識の高揚を促進する。また、資源の再利用に関する啓発活動等を通して環境にやさしい消費活動を促進する。あわせて、食生活の安全・安心に関する情報を関係機関と連携して提供する。</p>				事業概要	<p>・消費生活展を開催し、消費者問題への理解や消費者の自立の促進等の機会を提供する。 ・消費者の意識啓発を図るため、消費生活に関するセミナーを開催するとともに、消費生活に関するトラブルを未然に防止するため、消費生活啓発パネル展を開催する。 ・高齢者の消費者被害を未然に防ぐため、高齢者啓発を行う。</p>									

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	537,066	632,000	184,820	272,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	537,066	632,000	184,820	272,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	537,066	632,000	184,820	272,000
職員数(人/年)	0.40	0.40	0.50	0.50
職員人件費(B)	3,206,364	3,490,800	3,902,476	3,984,000
総事業費(A+B)	3,743,430	4,122,800	4,087,296	4,256,000
人件費率(B/(A+B))	85.7%	84.7%	95.5%	93.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	29.2%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活展を実行委員会へ委託して開催し、消費者に消費者問題の所在の理解を促し、自ら考え、自主的に行動していく機会を提供した。 消費生活に関するセミナーを開催した。 消費生活に関するトラブルを未然に防止するため、消費者啓発パネル展を市役所及び駅前出張所において開催した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 市主催で消費生活展を開催し、消費者に消費者問題の所在の理解を促し、自ら考え、自主的に行動していく機会を提供した。 消費生活に関するセミナーを開催した。 消費生活に関するトラブルを未然に防止するため、消費者啓発パネル展を市役所及び駅前出張所において開催した。 高齢者の陥りやすい消費者被害の未然防止を図るため、悪質商法を疑似体験できる「啓発タブレット」を県から借りて啓発を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 市主催で消費生活展を開催し、消費者に消費者問題の所在の理解を促し、自ら考え、自主的に行動していく機会を提供する。 消費生活に関するセミナーを開催する。 消費生活に関するトラブルを未然に防止するため、消費者啓発パネル展を市役所及び駅前出張所において開催する。 高齢者の陥りやすい消費者被害の未然防止を図るため、悪質商法を疑似体験できる「啓発タブレット」を県から借りて啓発を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
消費生活セミナー等講座数	回	計画	1	1	消費生活セミナー等参加人数	人	目標	32	33
		実績	1	1			実績	28	35
高齢者向け啓発事業	回	計画	10	10	高齢者向け啓発事業	人	目標	200	200
		実績	0	4			実績	0	80

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		山内 修	
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	
		C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した		
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)				
	活動指標の消費生活セミナー等講座数及び成果指標の参加人数は目標を達成できた。 また、高齢者向け啓発事業及び参加人数のいずれも、目標を達成することができなかったものの、4回(参加者80人)啓発活動を実施した。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	■ 成果を高める工夫が考えられる				
その他					

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		やや偏りがある		● 偏りがない		非該当	
-------	--	---------	--	---------	--	-----	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		余地がない		● 受益者負担がない		非該当	
-------	--	-------	--	------------	--	-----	--

判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	悪質商法の手口が巧妙化しているため、最新の情報を提供する必要がある。 国や県、その他の公的機関が発信する情報を的確にとらえ、適宜、市内消費者向けに情報提供する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		高齢者向け啓発事業は、目標を達成できなかったが、広報やおをはじめ、消費生活センター、消費者啓発パネル展など、様々な機会をとらえて啓発活動を実施したため、概ね順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	●:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
> <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他						
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	消費生活全般に関する最新の情報を入手し、的確に消費者に情報提供を行う手法を検討する。					

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	消費生活相談事業		部	市民活力推進部		実施主体	● 市	県	国	その他	
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	商工観光課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	6	安全・安心で豊かな消費生活づくり		係・担当	消費・労政係		根拠法令等	● 有 [八潮市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例及び規則]		無	
基本施策	2	消費者保護対策の推進		担当者名	横山 道男		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	7	項	1		目	3	事業	2
事業目的	・消費者と事業者間のトラブル解決を支援するため、県の消費生活支援センターをはじめとする関係機関との連携を強化し、消費生活の相談体制を充実する。					事業概要	・消費生活に関する相談、苦情及び多重債務問題等に対応するため消費生活相談を実施する。 ・相談は、毎週月曜日から金曜日まで、10時から12時及び13時から16時まで実施する。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	
事業費(A)	6,262,325	7,733,000	5,914,531	6,947,000	
事業費の内訳	委員報酬	4,646,000	5,364,000	4,790,000	5,342,000
	物件費	1,613,475	2,333,000	1,121,681	1,569,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	2,850	36,000	2,850	36,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,189,000	3,458,000	2,089,326	1,193,000
	市債				
	その他				
一般財源	3,073,325	4,275,000	3,825,205	5,754,000	
職員数(人/年)	0.50	0.50	0.50	0.50	
職員人件費(B)	4,007,956	4,363,500	3,902,476	3,984,000	
総事業費(A+B)	10,270,281	12,096,500	9,817,007	10,931,000	
人件費率(B/(A+B))	39.0%	36.1%	39.8%	36.4%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	76.5%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・消費生活に関する相談、苦情及び多重債務問題等に対応するため消費生活相談を実施した。 相談日時：毎週月曜日～金曜日(年末年始、祝日除く) 10時から12時及び13時から16時まで
平成30年度	・消費生活に関する相談、苦情及び多重債務問題等に対応するため消費生活相談を実施した。 相談日時：毎週月曜日～金曜日(年末年始、祝日除く) 10時から12時及び13時から16時まで
令和元年度	・消費生活に関する相談、苦情及び多重債務問題等に対応するため消費生活相談を実施する。 相談日時：毎週月曜日～金曜日(年末年始、祝日除く) 10時から12時及び13時から16時まで

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
消費生活相談開設日数	日	計画	244	244	消費生活相談件数	件	目標	348	353
		実績	244	240			実績	377	423
		計画			消費生活相談救済件数	件	目標	35	35
		実績					実績	36	32

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
活動指標の消費生活相談開設日数は、相談員の休暇等により達成できなかったが、成果指標の消費生活相談件数は達成できた。 また、消費生活相談救済件数は目標を達成できなかったが、多くの消費者の相談を受けた。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	● 偏りがない
			■ 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	● 受益者負担がない
			■ 非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	インターネットでの商取引による消費者被害が増加するなど、年々消費生活相談の内容が複雑・高度化している。 引き続き、消費生活相談員が関係機関の開催する研修等に参加し、スキルアップを図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
本市の消費生活相談は月曜日から金曜日(年末年始、祝日除く)まで開設し、相談件数も前年度の377件から423件に増加しており、県をはじめとする関係機関と連携し、相談体制を維持できていることから概ね順調と判断した。		

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持
	労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	複雑・高度化する消費生活相談に対応するため、消費生活相談員のスキルアップを図り、消費生活相談を継続して実施する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	消費者団体活動費補助事業		部	市民活力推進部		実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	商工観光課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	6	安全・安心で豊かな消費生活づくり		係・担当	消費・労政係		根拠法令等	●有 [八潮市消費者団体活動費補助金交付要綱]		無	
基本施策	3	消費者団体の育成・協働		担当者名	横山 道男		内線	332		事業の対象	全市民 市民の一部 内部職員 ■その他 [市内消費者団体]
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	3	事業	3	
事業目的	・消費者への啓発活動等を行っている消費者団体を育成するとともに、その活動を支援する。					事業概要	・市内の消費者団体が自主的に行う活動に対し、補助金を交付する。				

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)		30,000	30,000	12,500	30,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	30,000	30,000	12,500	30,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	30,000	30,000	12,500	30,000	
職員数(人/年)		0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費(B)		1,603,182	1,745,400	1,560,990	1,593,600
総事業費(A+B)		1,633,182	1,775,400	1,573,490	1,623,600
人件費率(B/(A+B))		98.2%	98.3%	99.2%	98.2%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	41.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・市内の消費者団体が自主的に行う消費生活に関する活動に対し、補助金を交付した。
平成30年度	・市内の消費者団体が自主的に行う消費生活に関する活動に対し、補助金を交付した。
令和元年度	・市内の消費者団体が自主的に行う消費生活に関する活動に対し、補助金を交付する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
消費者団体補助金	千円	計画	30	30			目標		
		実績	30	13			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他		市内の消費者団体に対して補助金を交付し、市内の消費者団体が自主的に行う消費生活に関する活動を支援する。	
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
平成30年度は視察研修場所が比較的近場であったことから、活動指針である消費者団体補助金交付額を達成することができなかったが、消費者団体の活動が減少していることはなく、活動を支援できたと判断した。			
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	八潮市消費生活展実行委員会に参加する市内消費者団体数が減少傾向にある。		
考えられる対応策	八潮市消費生活展については、平成30年度に引き続き八潮市主催の直営方式で実施する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		補助実績がある消費者団体は活発に活動しており、市民への啓発活動の役割を果たしている。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化 其他
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	消費者団体の活性化に向けた、新たな取組手法について検討する。		